【重要な債務負担行為】
該当事項はありません。
【金融商品関係】
1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。
未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
⑴　現金及び預金	7,531,858	7,531,858	—
⑵　未収附属病院収入	2,959,088		
徴収不能引当金（＊2）	△ 86,026		
	2,873,061	2,873,061	—
⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,623,305)	(2,831,890)	(208,584)
⑷　長期借入金	(17,603,642)	(17,936,336)	(332,694)
⑸　リース債務	(1,794,135)	(1,795,470)	(1,335)
⑹　未払金	(3,685,917)	(3,685,917)	—

（＊1）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（＊2）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。
㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金、⑵　未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。
⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑷　長期借入金、⑸　リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
⑹　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
【資産除去債務関係】
⑴　当該資産除去債務の概要
講義実習棟及び基礎臨床研究棟に含まれるアスベストに関連するものであります。
⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間（取得からの見積り）
講義実習棟　21年
基礎臨床研究棟　22年
割引率
講義実習棟　2.16％
基礎臨床研究棟　2.18％
⑶　当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	24,003千円
時の経過による調整額	519千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 17,430千円
期末残高	7,092千円

【賃貸等不動産関係】
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。
【重要な後発事象】
該当事項はありません。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	8,083,630	233,492	26,350	8,290,772	2,850,851	318,876	—	—	—	5,439,921	
	構築物	337,751	—	—	337,751	257,607	11,927	—	—	—	80,144	
	工具器具備品	293,726	4,840	—	298,567	262,685	34,738	—	—	—	35,882	
	船舶	1,360	—	—	1,360	1,359	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	2,252	—	—	2,252	1,555	321	—	—	—	697	
	計	8,718,721	238,333	26,350	8,930,704	3,374,059	365,864	—	—	—	5,556,644	